

スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

マンスリーレポート

お知らせ



WINNER OF THE 2016

THOMSON REUTERS LIPPER FUND AWARDS JAPAN

スパークス・アセット・マネジメント株式会社が、トムソン・ロイター選定による「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016(最優秀運用会社株式部門)」を 3年連続で受賞しました。

株式部門での3年連続受賞は、GDP上位5ヶ国では史上初!!

「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016」は、世界各都市で開催している「Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー リーダー レーティング システム (リッパーリーダーズ、Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益ー貫性)」を用いています。

リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるリッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

※当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

スパークス・少数精鋭・日本株ファンド マンスリーレポート スパークス・少数精鋭・日本株ファンド 基準日 平成28年7月29日

【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)			直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX配当込		
過去1ヵ月間	7.12	6.18		
過去3ヵ月間	1.63	-1.18		
過去6ヵ月間	-0.09	-6.55		
過去1年間	-6.21	-18.60	第1期 2014/08/25	0
過去3年間			第2期 2015/08/25	250
設定来	38.90	25.67	設定来累計	250

※ファンド、TOPIX(配当込)の過去のパフォーマンスは月末値により算出。尚、決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することに より算出される収益率です。従って 実際の投資家利回りとは 異なります。

【資産別構成】

2C//33 177742	
資産種類	比率(%)
株式	94.6
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	5.4

※比率は対純資産総額

【株式市場別構成】

市場	比率(%)
東証1部	91.8
ジャスダック	1.2
その他市場	1.6
株式組入比率	94.6

※比率は対純資産総額

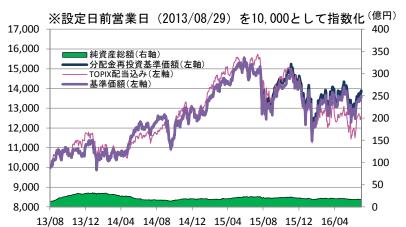
【株式業種別構成】

業種	比率(%)
化学	14.9
不動産業	13.4
機械	10.1
卸売業	7.5
建設業	7.5
その他	41.2

※比率は対純資産総額

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額	
13,622円	13,582円	17.09 億円	



- ※当ファンドはTOPIX配当込みをベンチマークとするものではありません。
- ※基準価額は、信託報酬等控除後です。
- ※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、 分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
- ※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【組入有価証券 上位10銘柄】

(銘柄数: 31)

基準日: 6月30日 ※

	銘柄	比率(%)
1	オープンハウス	9.0
2	東洋建設	5.4
3	エフピコ	5.2
4	トーセイ	5.1
5	シップヘルスケアホールディングス	5.0
6	三浦工業	4.6
7	レンゴー	4.1
8	MARUWA	3.6
9	ジャックス	3.5
10	阪和興業	3.4

- ※組入上位10銘柄については、ファンドの特性を鑑み、 開示基準日を前々月末として開示を行っております。 ※比率は対純資産総額

※上記記載のうち、運用実績、基準価額および純資産総額の推移(設定来)以外は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。

販売用資料

スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

マンスリーレポート 基準日 平成28年7月29日

【市況状況】

7月の日本株式市場は国内要因と好調な海外市場の影響を受け前月比で上昇しました。

日本では、7月10日に参議院議員選挙が行われ、与党の自民党と公明党が改選過半数を大きく上回る議席を獲得し勝利を収めた ことで、経済対策大型化への期待が強くなりました。また、7月11日に米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ前議長が来日し、 黒田日銀総裁や安倍首相と会談したことで、ヘリコプターマネー実施の憶測も出る等、日銀による追加緩和期待が高まりました。

一方、月前半の米国では、8日に労働省が発表した6月の非農業部門雇用者数が予想を大きく上回り、前月比で28万7.000人増と いう結果になりました。増加幅は昨年10月以来の高い伸びであり、5月に大幅減速した雇用統計を受けて広がっていた米国景気の 減速懸念が後退しました。そして、月後半には、FRBは米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利据え置きを決定し、声明では物 価指標や海外情勢を引き続き見守るものの、「短期的な経済見通しへのリスクは低下した」とややタカ派に振れた見解が示されまし た。米国株式市場は雇用統計発表以降、大幅上昇した後も連日のように史上最高値を更新し、S&P500種株価指数は月間ベースで 5ヵ月連続高になりました。この流れでリスクオンムードが高まり、他の地域の株式市場も堅調でした。

世界的なリスク選好や日本の財政・金融政策への期待を背景に、外国為替市場および日本株式市場は英国の欧州連合(EU)離脱 前の水準を回復し好調に推移しました。しかしながら、29日の日銀金融政策決定会合では、株価指数連動型上場投資信託(ETF)の 購入拡大の追加緩和措置を決定したものの、市場で期待されていたマイナス金利幅や国債買い入れ枠の拡大が見送られたことを 受け、追加金融緩和が小規模だとして失望感が広がり、外国為替市場では1ドル102円台後半まで上昇しました。

7月の日本株式市場は、前月末比でTOPIX(配当込み)がプラス6.18%、日経平均株価はプラス6.38%となりました。東証33業種の騰 落率ベスト3は保険業、証券・商品先物取引、その他製品になった一方で、ワースト3は石油・石炭製品、空運業、水産・農林業と なっています。

7月の第3週までの東証名証投資部門別売買動向では、海外投資家が約718億円の買い越しとなった中、個人と信託銀行がそれ ぞれおよそ3.060億円と2.136億円の売り越しとなりました。

7月、当ファンドのパフォーマンスは前月末比7.12%の上昇となりました。一方、参考指数のTOPIX(配当込み)は6.18%の上昇となり ました。当月のファンドパフォーマンスに対して、プラスに貢献した主な銘柄は、MARUWA、東洋建設などでした。マイナスに影響した 主な銘柄はアリアケジャパンなどでした。以下に、パフォーマンスへの影響が大きかった主要な組入れ銘柄についてご報告させてい ただきます。

MARUWAはセラミック技術を中心に、電子機器向け素材・部品を製造する企業です。ニッチな製品で世界的に高い市場シェアを 持っています。また照明器具製造販売の子会社も持っています。当ファンドでは、自動車の電装化に伴い、同社の業績が拡大して いくと期待し、同社に投資しております。当月、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。7月下旬に 2017年3月期 第1四半期業績が発表され、前年同期比69.0%の営業増益と好調でした。自動車向けを中心とした省エネ関連部品の 拡大や、照明事業の採算性改善が主な要因です。当ファンドでは、引き続き業績は拡大基調にあると考えており、保有していく予定 です。

東洋建設は海洋土木業界(いわゆるマリコン業界)においてトップクラスの企業です。アベノミクス以降、民間建設が回復したことや、 2020年の東京オリンピックに向け、沿岸部の土木工事が拡大することを期待し、同社に投資しております。今月、同社はファンドの パフォーマンスに対してプラスに貢献しました。同社からのニュースはありませんでした。安倍首相は減速傾向にある国内景気を刺 激するため、補正予算の編成を発表しました。補正予算のメリットを受けるであろう分野として、土木関連企業の株価が上昇しました。 当ファンドでは、補正予算の有無に関わらず、同社の事業環境は良好であると判断しており、継続保有の方針です。

アリアケジャパンは、畜産系の天然調味料で国内シェア首位の会社です。国内のみならず、北米、欧州、アジアでも事業展開して います。当ファンドでは、世界的に畜産系調味料を専門業者から購入する動きが高まっていることから、同社の利益は再拡大期に 入ると考え、同社に投資しております。当月、同社の株価はパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。前月末に、一部の証券 会社が同社のレーティングを引き下げました。それまで、同社の株価は大きく上昇してきたため、ひとまず利益確定の動きが出たと 考えております。引き続き、同社の業績動向をモニターしていく所存です。

【運用方針】

英国のEU(欧州連合)離脱報道以降、為替市場が上下に大きく変動しており、それに伴い日本株も大きく動いております。動揺す る日本経済に対し、安倍首相は補正予算の編成を発表し、アベノミクスを再加速させる方針です。

企業経営にとって、政治的イベントは避けることのできない事象です。しかし同時に、企業経営者は様々な要素を加味し、将来へ の備えをしています。今回の英国のEU離脱や、その後の円高に関しても、その影響は企業の備え方によって、濃淡が異なります。 当ファンドでは、ボトムアップ・リサーチを通じて銘柄選択をしております。企業経営がきちんと行われているにも関わらず、市場に認 識されていない、または、政治的イベントのマイナス影響を打ち消すだけの成長要因を持っているにも関わらず、株価が割安となっ ているような銘柄等、投資魅力ある銘柄を発掘して行く所存です。



スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。) を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

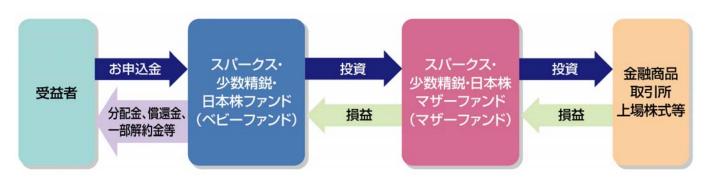
ファンドの特色

- 1. 株価と実態価値が大幅に乖離(バリューギャップ)している日本企業を中心に20~40社程度に、 集中投資いたします。
 - ◆ 主として、中小型株への投資を中心に行います。また、株式市場の状況を勘案し、大型株により多くの 投資機会があると考えられる場合には、大型株にも投資を行います。
 - ◆ 中長期的視点に基づいて実態価値を計測し、投資判断いたします。
- 2. 逆張り的発想で徹底した調査から銘柄を選別し、市場参加者の悲観・無視によって広がったバリューギャップを探し出します。
 - ◆ 下落リスクが小さく、上昇余地が大きいと考えられる銘柄を選別します。
- 3. 日本の中小型株の集中投資戦略で、長期の経験を有するスパークス・アセット・マネジメントが運用いたします。
 - ◆ 当戦略は、1999年からの長期の運用実績があります。また、スパークス創業以来20年超の中小型 株の運用経験が充分に活用されます。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式*により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を マザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。





スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。<u>従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。</u>

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資リスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄数を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

流動性リスク

当ファンドは、中小型株式等に集中投資することを想定しています。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ (価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。また、大口の解約及び設定が発生し、有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。その結果として、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
 収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。)

ファンド名	スパークス・少数精鋭・日本株ファンド
商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	平成 25 年 8 月 30 日から平成 35 年 8 月 25 日
決算日	毎年8月25日 (休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等 を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少 額の場合には、分配を行わないことがあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、 原則として午後3時までとします。 当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求
解約価額	の受付を取り消すことができます。 解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引い
丹牛 不划11111 仓县	た価額
解約代金の 受渡日	解約受付日から起算して、原則として 5 営業日目からお支払いします。

お客様にご負担いただく手数料等について

* 下記手数料等の合計額については、お申 込金額や保有期間等に応じて異なります ので、あらかじめ表示することができませ ん。

【お申込時】

■お申込手数料

お申込受付日の基準価額に 3.78%(税抜 3.5%)を上限として販売会社が定める手数 料率を乗じて得た額

【ご解約時】

■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額

■解約手数料

なし

【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬

純資産総額に対して年率 1.998%(税抜 1.85%)

■その他の費用等

- (1)監査報酬、投資信託説明書(目論見書) や運用報告書等の作成費用などの諸費 用(純資産総額に対し上限年率 0.108%(税 抜 0.10%))
- (2)有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて 異なりますので、事前に料率や上限額等 を表示することができません。

【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。

〔お問い合わせ先〕 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ http://www.sparx.co.jp/ 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日9:00 ~ 17:00)



スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

(加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社			加入協会			
		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
エイチ・エス証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第35号	0			
SMBC日興証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	0	0	0	0
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	0	0		0
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	0			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商)第5号	0			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	0	0	0	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	0	0	0	0
スパークス・アセット・マ ネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第346号	0		0	0

[お問い合わせ先] スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ http://www.sparx.co.jp/ 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日9:00 ~ 17:00)